

産業成長戦略（商工業分野）の 平成28年度の進捗状況等

資料1

- 事業戦略策定等への支援（工業振興課） p. 1
- 防災関連産業のさらなる振興（工業振興課） p. 2
- <新規>高知版IoTの推進（工業振興課） p. 3
- 紙産業の飛躍的な成長の促進（新産業推進課） p. 4
- 産学官連携によるイノベーションの創出（新産業推進課） p. 5
- ものづくり地産池消・外商センターによる外商促進（工業振興課） p. 6
- 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進（企業立地課） p. 7
- 設備投資助成による企業の飛躍的な成長の促進（工業振興課） p. 8
- 地域商業の活性化（経営支援課） p. 9
- 就職支援の推進（雇用労働政策課） p. 10
- 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現（商工政策課） p. 11
- コンテンツ産業の振興（まんが・コンテンツ課） p. 12

【概要・目的】

企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

1 事業戦略の策定・磨き上げ [新規]

(1) シンクタンク決定・契約

(2) 事業案内・普及啓発

- ・ものづくりコーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供 (通年)
- ・普及啓発セミナー開催 (6 月)

(3) 事業戦略書の策定支援

- ・事業戦略支援会議開催 (月 1 回程度)
- ・事業戦略支援チームの設置・個別サポート (通年)
- ・事業戦略の策定 着手 45 社、完成 10 社
- ・セグメント別セミナー開催 (6 回)
- ・個別相談会開催 (3 回)

2 事業化プラン (製品企画書) の作成

- ・事業化プランの作成 35 件
- ・H26、27 で作成した事業化プランのサポート (65 件)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業戦略策定に取り組む企業の掘り起こし
2. 事業化プラン作成に取り組む企業の掘り起こし

1 事業戦略の策定・磨き上げ

(1) シンクタンク決定・契約

(株)野村総合研究所と契約済

(2) 事業案内・普及啓発

- ・事業案内の配布 (4 月 製造業約 2,000 社)
- ・策定に向け外商サポート対象企業を中心に個別企業訪問・協議 (217 社)
- ・普及啓発セミナーの開催 1 回 (6/24 164 人)
 - 第 1 部 堀場製作所会長兼社長 堀場厚 氏
 - 第 2 部 野村総合研究所 安岡寛道 氏
- ・高知県産業振興センター情報誌や補助金説明会を利用した事業案内

(3) 事業戦略の策定支援

- ・事業戦略支援会議の開催 8 回 (5/20、6/29、7/21、8/31、9/28、10/31、11/22、12/21) 以後毎月実施
- ・完成企業の事例発表 第 5 回：4 企業、第 6 回：1 企業
- ・事業戦略の策定 (1 月 4 日現在)
 - 着手 36 社 (うち支援チーム編成 9 社、完成 8 社)
 - 着手予定 35 社 (計 71 社)
- ・セグメント別セミナーの開催 6 回
 - 6/20「経営・財務」71 人、6/22「企画・マーケティング」85 人
 - 7/8「販売」22 人、11/9「研究開発・設計」28 人、11/28「サービス」21 人
 - 12/14「製造」42 人
- ・個別相談会は開催せず個別訪問で対応中
- ・センター職員向け研修会開催 (9/28、10/31、11/22、12/21)
 - ※事業戦略策定支援をものづくり地産地消・外商センターだけではなく高知県産業振興センター全体で取組中 (9 月～)

2 事業化プラン (製品企画書) の作成

- ・事業化プランの作成
 - 策定済 20 件、作成中 12 件、策定予定 11 社 (計 43 件) (1 月 4 日時点)
- ・H26、27 で作成した事業化プランのサポート (55 件)

課題

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- ・小規模事業者が多い中、策定過程の「強み、弱みの分析」など企業の現状把握にはある程度の経験や知識を要する

2 事業化プラン (製品企画書) の作成

- ・商品開発関連補助金活用予定企業等案件のさらなる増加
- ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

平成 29 年度の取り組み (予定)

1 事業戦略の策定・磨き上げ

(2) 事業案内・普及啓発

- ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
- ・産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
- ・工業会と連携した着手企業の掘り起こし

(3) 事業戦略の策定支援

- ・事業戦略支援会議の開催 (月 1 回)
- ・職員向け勉強会の開催 (年 4 回)
- ・現状分析等策定段階における外部専門機関の活用
- ・ココプラと連携したセミナーの実施 (入門編及び課題解決型のセグメント別セミナーの開催 (6 回))

2 事業化プラン (製品企画書) の作成

- ・事業化プランの早期作成支援
- ・作成済事業化プランの実現化サポート
- ・商品開発関連補助金事業実施団体等との情報共有

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 事業戦略の策定・磨き上げ (H28 からの累計)

- ・事業戦略策定 = H31：着手 200 社、完成 50 社 (H28：着手 45 社、完成 10 社)
 - ※自社製品を持つ企業 (196 社) を中心に何らかの形で 200 社が事業戦略を持っている状態を目指す。
- ・セミナー等 = H31：普及啓発 500 人、セグメント別計 360 人 (H28：普及啓発 200 人、セグメント別計 90 人)
- = H31：個別相談会 150 人 (H28：個別相談会 15 人)

2. 事業化プラン (製品企画書) の作成 = 220 件 (H26 からの累計) (H28：35 件)

【直近の成果】

1. 事業戦略の策定・磨き上げ (1 月 4 日現在)

- ・事業戦略策定 着手 36 社、着手予定 35 社 (計 71 社)
- ・事業戦略完成 8 社 (着手 36 社のうち)
- ・セミナー等 普及啓発 164 人、セグメント別 (6 分野) 計 269 人

2. 事業化プラン (製品企画書) の作成

- ・策定済 20 件、作成中 12 件、策定予定 11 社 (計 43 件) (1 月 4 日時点)

分野：商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦 ： 外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興／ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）／県内企業の海外展開を促進
----------	--	---

【概要・目的】
 県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり**
 (1) 高知県防災関連産業交流会の開催(計 7 回)
- 2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**
 (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催(7 月、12 月)
 ⇒認定製品数 累計 120 製品
- 3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**
 (1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進する(通年)
 (2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
- 4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**
 (国内)
 (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び民間企業への訪問(通年)
 (2) 県外見本市出展 8 回
 (海外)
 (3) 台湾における市場展開の拡大
 (4) フィリピンでの防災製品 PR [新規]

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 【国内展開】**
 ・事業戦略策定から販路開拓までの一貫支援
 ・病院、大学等への積極的な販路開拓
- 2. 【海外展開】**
 ・台湾での市場調査等による展開を拡充しながら、他エリアへも市場拡大を図る

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり**
 (1) 第 1 回高知県防災関連産業交流会の開催(4/18 186 名)
 ・第 2 回高知県防災関連産業交流会(個別相談会)の開催(7/6 2 社)
 ・第 3 回高知県防災関連産業交流会(個別相談会)の開催(9/14 3 社)
 ・第 4 回高知県防災関連産業交流会の開催(2/14 予定)
- 2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**
 (1) 平成 28 年度防災関連製品認定制度審査会において 14 製品認定(累計 118 製品)
 (2) ものづくり産業強化事業費補助金(防災分野)・・・4 件採択
- 3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**
 (1) 「地域防災フェスティバル」(6/5 宿毛湾港)で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し 12 社が出展(参加者 3000 人)
【新】・県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売実施(9 月 8 日～H29 年 3 月 31 日)
 ・KOCHI 防災危機管理展での展示 PR(8/27、28) ほか
 (2) 新事業分野開拓者認定制度審査会(第 1 回：9/15、5 件採択、第 2 回：2 月[予定])
 (3) ものづくり総合技術展への出展(11/17-19)
 (4) 高知県・高知市防災製品研修会(H29.2 月[予定])
- 4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～**
 (国内) (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問 1,630 回(11 月末時点)
 (2) ミニ展示商談会(地産地消・外商センター東京営業本部主催 5 月、9 月)のべ 10 社参加、商談 2 回合計のべ 109 件
 ・県外見本市出展 7 回 のべ 43 社
 (EE 東北' 16、中部ライフガード TEC2016、防犯防災総合展 in KANSAI2016、第 10 回オフィス防災 EXPO、第 7 回「震災技術対策展」東北、建設技術フェア 2016 in 中部、建設技術展 2016 近畿)
 ・震災対策技術展(横浜)への出展(2 月、7 社出展[予定])
 (海外) (3) 台湾防災産業協会との連携による Secutech(台北国際安全博覧会)への参加
 セミナー実施、高知県ブース(1 小間)出展(4 月)
 ・台湾防災産業協会との MOU 締結(7 月)
 ・台湾での防災フォーラム・商談会、セミナーの開催(10 月 24 日、25 日)
 ・台湾バイヤー等招聘(11 月)
 (4) フィリピンセミナー(投資環境と防災事情)開催 40 名参加(6 月)
 ・INAP 経済ミッション(フィリピン)での防災関連製品 PR 実施(9 月)
 ・タイでの工業省、工業団地公社への防災関連製品 PR 実施(11 月)

課題と平成 29 年度の取り組み(予定)(C、A)

課題

・国内外の販売を促進するとともに、年々複雑化、多様化している顧客のニーズを漏れなく拾い新たな製品開発に反映していくことが必要

平成 29 年度の取り組み(予定)

- 1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり**
 (1) 高知県防災関連産業交流会の開催(年 7 回予定)
- 2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**
 (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催(7 月、12 月)
 (2) 防災関連製品カタログ作成(10 月、3 月)
 (3) ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(通年)
 (4) 市町村や県外営業先などから得られたニーズ情報を分析し、ニーズに対応できる県内企業に情報提供する機会を交流会で設けるなど、新たな製品開発を促進(不定期)
- 3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**
 (1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進する(通年)
 (2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
- 4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進**
 (国内)
 (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問(通年)
 (2) 県外見本市出展 11 回
 (海外)
 (3) 台湾における市場展開の更なる拡大
 (4) 台湾バイヤー等招聘(11 月)
 (5) INAP 経済ミッション(スリランカ)での防災製品 PR
 (6) 海外展開における ODA 案件化の推進
【新】平成 28 年度中に構築する「高知県防災関連製品ポータルサイト」を本格運用し、国内外にインターネット上で本県防災関連製品を PRするとともに、アクセス状況を分析し、製品開発や販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバックする。

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 防災関連産業交流会参加社 =H31：206 社<H28：170 社>
2. 売上目標 =H31：50 億円<H28：30 億円>
3. 防災関連製品認定 =H31：162 製品(H24～H31 累計)<H24～H28：120 製品>

【直近の成果】

1. 防災関連産業交流会参加社：160 社(H28 年 12 月末時点)
2. 売上(上半期)：5.5 億円
3. 防災関連製品認定：118 製品

分野： 商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦 ： 起業や新事業展開の促進	取組方針： 高知版 I o T の推進
-----------	---------------------------------------	---------------------

【概要・目的】
各産業分野の担い手不足や中山間地域の医療・福祉・教育・防災といった行政課題に対し、I o T 技術を活用することにより、一人当たりの生産性向上や地域の課題解決を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

【新規】1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 「高知版 I o T 推進ラボ」運営委員会を設置
「高知版 I o T 推進ラボ」研究会を設立
- (2) 普及啓発セミナー及び個別相談会を開催

【新規】2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- (1) 県内における I o T 技術のモデルケースを構築
 - ・ I o T 推進プロジェクトマネージャーを設置し、実証モデルを構築
 - ・ 工業技術センターによる I o T 技術の実証研究
- (2) 研究会の会員企業による農林水産業の現場訪問によりマッチング
- (3) 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施

【新規】3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- (1) 国や県の補助制度を活用
- (2) 国のメンター派遣制度を活用

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 国の「地方版 I o T 推進ラボ」への応募
(国のメンター派遣・補助制度等を活用)
- 2. I o T 技術や活用事例に関する知識の習得、普及啓発
- 3. 研究会の会員企業を幅広く募り、コンソーシアム組成に向けたネットワーク作り
- 4. I o T 技術が解決策となり得る課題の抽出
- 5. 県政課題全般において I o T 活用を検討するための全庁的な活用意識の醸成
- 6. 人材育成

平成 28 年度の実績状況 (D)

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 「高知版 I o T 推進ラボ」(運営委員会及び研究会)を設置 (7/25)
 - ・ 高知版 I o T の推進に向けて、産学官金連携による推進組織を立ち上げ。
 - ・ 経済産業省により「地方版 I o T 推進ラボ」の第一弾選定地域として選定 (7/31)
 - ・ 研究会の会員募集を開始し、会員となる企業や団体などを幅広く募集。
研究会会員数：66社 (11月末現在)
- (2) 高知版 I o T 推進ラボ研究会セミナーの開催 計5回 (予定)
 - ・ I o T キックオフセミナー及び個別相談会 (7/22) ⇒参加者：約80名
講演：産業技術総合研究所 情報・人間工学領域長及び研究グループ長
 - ・ 第1回研究会セミナー及び個別相談会 (9/13) ⇒参加者：97名
講演 メディアラヴ(株) 代表取締役 藤井雅俊 氏
(株)セールスフォース・ドットコム 部長 小暮剛史 氏
(株)Nextremer 高知 AI ラボ代表 與裕敬典 氏
 - ・ 第2回研究会セミナー及びワークショップ (11/7) ⇒参加者：36名
講演 (株)ウフル IoT イノベーションセンター所長 八子知礼 氏
 - ・ 第3回研究会セミナー及び防災産業交流会 (2/14) [予定]
講演 (株)セブン&アイ・ホールディングス 執行役員 粟飯原勝胤 氏 ほか
 - ・ 第4回研究会セミナー (四国経済産業局との共催) (3/10) [予定]
講演 (株)アールジーン 代表取締役/IoT NEWS 代表 小泉 耕二 氏 ほか

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- (1) I o T 技術のモデルケースを作るため、I o T モデル実証プロジェクトを開始 (3件)
 - ①園芸ハウス内のデータ分析による収穫量アップ (IoT 推進プロジェクトマネージャー、農業振興部)
 - ②捕獲情報の遠隔確認等による鳥獣被害対策の強化 (工業技術センター、鳥獣対策課)
 - ③工場内製造ラインの稼働状況のデータ分析による生産性向上 (工業技術センター、民間企業)
- (2) 研究会企業による県内第一次産業の現場訪問と課題抽出
 - ・ すぐも湾漁協での現場視察・ワークショップ (10/18)
 - ・ 四万十町次世代施設園芸団地での現場視察・ワークショップ・懇親会 (11/15、12/5)
 - ・ 高知県漁協清水支所での現場視察 (12/16)
 - ・ 香美森林組合、須崎地区森林組合での現場視察 (1/12、1/13 予定)
 - ・ 南国市・香南市の農業生産法人等との意見交換会 (2月予定)
- (3) 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
 - ・ 農業分野： 1/10、1/11 現地調査 (北川村)
 - ・ 林業分野： 1/12、1/13 現地調査予定 (香美市、須崎市)
 - ・ 水産業分野： 12/15、12/16 現地調査 (土佐清水市、宿毛市)
 - ※課題抽出後、IoT 技術を活用するための仕様書を作成し、研究会企業とマッチング予定。
 - ・ 国内における IoT の活用状況 (農林水産業) についての調査を実施
- (4) 全庁に対し、公共分野 (行政がユーザーとなる分野) での I o T 活用に関するニーズ調査を実施し、IoT 活用の可能性があるテーマについてプロジェクト創出を検討。

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- (1) 高知県ものづくり産業強化事業費補助金による試作開発支援
 - ・ I o T 技術を活用した製品開発 4件 (I o T 搭載機器、農業・防災分野のシステム開発)
- (2) 革新的なものづくり商業・サービス開発支援補助金 (経済産業省 H28 年補正予算)
 - ・ 1月17日まで公募中。I o T 設備投資について補助上乗せ (上限：3,000万円、補助率：2/3)
- (3) 地域未来投資の活性化のための基盤強化事業 (経済産業省 H28 補正予算)
 - ・ 工業技術 C での 3D ものづくり関連機器予算採択 (地方版 I o T 推進ラボ選定による加点)

課題と平成 29 年度の実績 (C、A)

課題

- ・ 県内事業者の多くは、I T 活用が限定的
- ・ 成功事例がオープンにされておらず、情報が少ない
- ・ 県内情報産業は、課題を持つ現場の情報 (実情) を把握できていない
- ・ I o T に関する「システム」「サービス」の試作開発を行うための費用 (主に人件費) への支援
- ・ I o T 技術の活用やデータ分析を行なうスキルを身につける人材育成

平成 29 年度の実績 (予定)

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) セミナー及び個別相談会の継続的な開催
 - ・ 年間5回の開催を予定

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- (1) I o T 実証プロジェクトを継続 (I o T 推進プロジェクトマネージャー等)
- (2) 中山間地域における課題解決に向けたプロジェクト
 - ・ 全庁に対し行った公共分野での I o T ニーズ調査を基に、中山間地域等が抱える現場の課題抽出を行うため、課題抽出アドバイザー及び研究会企業による現地調査を実施
 - ・ 国内における IoT の活用状況についての調査を実施

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- (1) 【新規】高知版 IoT 技術開発促進事業費補助金を創設
 - ・ I o T 技術を活用した新たな「システム」「サービス」を開発する県内中小企業を対象とし、試作開発に係る費用 (主に人件費) を支援する制度を創設
- (2) 高知県ものづくり産業強化事業費補助金による試作開発支援
 - ・ I o T 技術を活用した「製品」開発への支援を継続
- (3) 経済産業省、農林水産省など国の補助制度を活用
- (4) 【新規】「高知版 I o T 推進アドバイザー」設置による企業への助言を実施
- (5) 国のメンター派遣制度を活用

4. 人材育成

- (1) 【新規】土佐 MBA において、I o T で収集したデータを分析し、課題解決のためのビジネスモデルを提案するための技術教育を行う講座を開講

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

【直近の成果】

※次期改定に向けて、指標と目標値を検討中

【概要・目的】

○「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 新製品・新技術の開発

(1) 分科会及び研究会の設置

・分科会

新たに導入した機械設備のデモ運転などにより、その設備の持つ機能などを周知し、企業の新たな製品開発プランづくりにつなげる

・研究会

秘密保持を前提として個別企業の製品開発や技術開発を推進するとともに、企業間連携によるさらなる付加価値製品づくりにつなげる

(2) 分科会活動による企業の製品開発プランづくりなどを支援 (通年)

(3) 研究会活動による企業の新製品開発などを支援 (通年)

(4) 紙産業振興アドバイザーほか専門人材による企業の製品開発支援 (通年)

2. 外商支援

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート (通年：ものづくり地産地消・外商センター)

(2) 商談会・展示会への出展支援 (通年)

(3) 東京営業本部の設置による外商支援の強化 (通年：ものづくり地産地消・外商センター)

3. 取組方針の確認と強化

(1) 紙産業フォローアップ委員会の実施 2 回 (10 月上旬、3 月下旬)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
- ・新製品開発に向けた研究計画の作成
- ・早期の製品開発

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 新製品・新技術の開発 (12 月末予定)

(1) 分科会及び研究会の設置

・分科会：複合加工、CNF、素材製造技術^{※1}、紙質^{※2}、土佐方式^{※3}

・研究会：複合加工、CNF、リサイクル炭素繊維、素材製造技術、紙質

※1 多目的テスト抄紙機、多目的不織布製造装置、メルトブロー不織布製造装置等を用いた、紙及び不織布製造技術に関する活動

※2 レーザー加工機等を活用した手すき和紙の高付加価値化に関する活動

※3 水解性評価装置等を用いた水に流れる製品群の試験方法の制定に関する活動

(2) 分科会活動 (のべ数)

複合加工分科会：4 回 (33 社、74 人) CNF 分科会：3 回 (72 社、119 人)

紙質分科会：1 回 (18 社、30 人) 土佐方式分科会：13 回 (40 社、123 人)

素材製造技術分科会：1 回 (11 社、33 人)

(3) 研究会活動 (のべ数)

複合加工研究会：41 回 (46 社、118 人) CNF 研究会：31 回 (33 社、63 人)

紙質研究会：36 回 (43 社、50 人)

リサイクル炭素繊維研究会：10 回 (28 社、104 人)

素材製造技術研究会：4 回 (4 社、13 人)

(4) 支援体制の強化

紙産業振興アドバイザー：派遣 5 件 (企業支援 2 件、紙産業技術センター招請 3 件)

専門知識を持った企業OB：4 名

※新たな機械設備を活用した技術支援の実施

2. 外商支援 (3 月末予定)

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート

紙関連重点支援企業 22 社に専任担当者を配置 (訪問 350 回予定)

(2) (3) 商談会・展示会への出展支援

産地視察型商談会への土佐和紙ブースの出展 1 回 相談件数 5 件

国際学校図書館協会 (IASL) 東京大会への出展 1 回 ブース訪問件数 13 件

図書館総合展への出展 (11 月) 1 回 アンケート件数 165 件 手すき和紙協同組合

ものづくり総合技術展・紙の商談会 (11 月) 1 回 6 企業招聘・商談 25 件

小津和紙 (東京)・土佐和紙展 (1/30-2/4) 出展 手すき和紙協同組合

各種・商談会展示会への出展支援 16 回 13 企業・手すき和紙協同組合

(うち東京営業本部によるミニ商談会 1 回 1 社)

(4) 土佐和紙等の情報発信

奈良国立博物館 特別陳列「和紙—近代和紙の誕生—」(共催) (6/7~7/3)

高知家学講座 (TechShop Tokyo) 土佐和紙ワークショップ (2/1・2/18)

3. 取組方針の確認と強化 (3 月末予定)

(1) 第 2 回紙産業フォローアップ委員会開催 (9/27)

第 3 回紙産業フォローアップ委員会開催 (1/12)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

課題

・早期の製品開発プランづくりや新製品の開発

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 新製品・新技術の開発

(1) 研究会活動 (随時)

複合加工研究会、CNF 研究会、紙質研究会、リサイクル炭素繊維研究会、素材製造技術研究会

(2) 【拡充】新素材を用いた技術開発の強化

抄紙技術を応用した CNF 素材の技術開発 (NEDO 委託事業に参画し、京都大学等と連携)

(3) 支援体制の強化 (随時)

・分科会活動 (随時)

複合加工分科会、CNF 分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会

産業振興アドバイザーの派遣

専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 外商支援

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)

(2) 商談会・展示会への出展支援

各種・商談会展示会への出展支援 12 回 (予定)

(3) 東京営業本部による外商支援

(4) インターネットを通じた販売促進

3. 取組方針の確認と強化

(1) 紙産業フォローアップ委員会の実施

第 4 回 9 月、第 5 回 1 月 (予定)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1 新製品開発数 = H31 累計：20 件 (H28：5 件)

【直近の成果】

- ・新製品開発 1 件 (レーザー加工機による幾何学模様和紙の納入開始)
- ・研究会活動などにより、新製品開発の動きが活発化している
- ・紙技センターの新規導入設備を用いた試験等により、企業への設備導入が進んでいる
新規導入済 1 件 (6 月) 新規導入予定 2 件 既存設備の改良予定 1 件

【概要・目的】

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 産学官連携会議

- (1) 産学官連携会議
9月、2月に開催
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
機能性表示に係る支援（随時）
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
産業利用の推進に向けた関係機関との調整等（随時）

2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）

- (1) 継続研究
 - ・継続研究の開始（4月）
 - ・意見交換会の開催（9月）
 - ・継続研究審査会（2月）
- (2) 新規研究
 - ・公募（4～5月）
 - ・審査会（6～7月）
 - ・新規研究の開始（8月）

3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金【新規】

- ・公募（4月～6月）
- ・審査会（6～7月）
- ・新規研究の開始（8月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・中期テーマ研究の研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 産学官連携会議

- (1) 産学官連携会議
 - ・産学官連携会議の開催（第1回：9/23、第2回：3月予定）
 - ・産学官連携会議運営委員会の開催（11/10）
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・機能性表示に係る相談等（機能性表示支援員）17社（のべ27回）
 - ・機能性表示食品の消費者庁届出2件（未受理）
 - ・四国産業競争力協議会として消費者庁への政策提言を実施（5/13）
 - ・制度見直しの報告書に関する講演会及び四国における健康食品等の機能性表示検討会の開催（2月予定）
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・第1回 FBIC プロジェクト講演会の開催（7/28）参加者42名
 - ・ファインバブル地方創生協議会での意見交換（10/14）
 - ・FBIC プロジェクト会議の開催（12/2）

2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）

- (1) 継続研究
 - ・継続研究の開始（4/1）4件
 - ・研究の進捗状況の確認や事業化に向けた意見交換会（研究者と審査委員）の開催（9/9）
 - ・継続研究審査会（2月予定）
- (2) 新規研究
 - ・新規研究公募（4/5～5/31）申請9件
 - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
 - ・新規研究の開始 2件
 - ①食用カンナの多分野活用の研究（9/2）
 - ②海中現場観測機器・運用システムの開発（8/31）

3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金

- ・新規研究公募（4/26～6/7）申請1件
- ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
- ・新規研究の開始 1件
「ファインバブルの革新的利用の研究」（9/6）
- ・継続研究審査会（2月予定）

課題

- ・産学官連携の共同研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 産学官連携会議

- (1) 産学官連携会議
 - ・産学官連携会議の開催（年2回程度）
 - ・運営委員会の開催（随時）
- (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・プロジェクトチーム会議の開催（年1回程度）
 - ・機能性表示支援員と連携した試験の実施や製品開発・届出の支援（随時）
- (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・プロジェクトチーム会議の開催（年1回程度）
 - ・関係機関で情報共有を進め、研究開発を支援（随時）

2. 産学官連携共同研究推進事業

- ◆産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）
- ◆産学官連携事業化支援推進事業（事業化研究）
- ◆産学官連携多分野利用促進事業（応用研究）
- (1) 継続研究
 - ・継続研究審査会（2月）
 - ・研究開始（4月）
 - ・研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施（随時）
- (2) 新規研究
 - ・新規公募（4～5月）、1次審査会（6月）、2次審査会（7月）
 - ・研究開始（8月）
 - ・関係機関による支援体制の構築（随時）

3. 産学官連携共同研究に関する情報発信の強化

- ・県内での共同研究の内容や事業化された製品などをPR
- ・地域資源の有用性や本県の持つ技術・製品を広く紹介し、販売拡大につなげる（ファインバブル、室戸海洋深層水など）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）による事業化件数 = H31：11件<H28：1件>
- 2. 産学官連携多分野利用促進事業による事業化件数 = H31：2件<H28：新規採択1件>

【直近の成果】

- 1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
 - ・継続研究の開始：4件
 - ・新規研究の開始：2件
 - ・事業終了テーマについては、事業化に向けて、企業や大学との共同研究が進んでいる。
- 2. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
 - ・新規研究の開始：1件

分野： 商工業分野

戦略の柱： 外商の加速化と海外展開の促進

取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進／県内企業の海外展開を促進

【概要・目的】

- ・ 県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・ 県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1)経営統括1名・技術統括2名による経営面、技術面の企業支援
- (2)生産技術コーディネーター1名配置による企業の生産技術向上の支援

2 営業サポート

- (1)外商サポート対象企業等への訪問等による外商支援
- (2)専門家派遣を活用した支援
- (3)外商支援製品・技術カタログの作成

3 県外での販売拡大の強化

- 東京営業本部の開設による首都圏等の販路拡大
- ・ 県内企業ニーズに基づいた販路開拓活動
- ・ 東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催 (年4回)
- ・ 県の県外事務所との連携による新たな営業先の確保、自らのルートでの販路開拓

4 見本市・商談会

- ・ 出展見本市 27見本市 (159小間に延べ139社) 予定

5 支援機関との連携

- ・ ものづくり企業外商支援会議の開催、中小機構四国連携会議の開催

6 技術の外商

- (1)営業サポート
 - 見本市出展による支援、外商コーディネーターによる営業支援
- (2)見本市及び商談会の開催
 - ・ 合同広域商談会の開催
 - ・ 単独商談会の開催
 - 技術提案型商談会、受注企業商談会等
- (3)その他
 - ・ 個別あっせんの実施

7 海外への販路開拓支援

- (1)販路開拓支援事業 (こうち産業振興基金事業)
- (2)営業サポート
 - 統括、貿易コーディネーターや各種支援機関、専門家などを活用し海外展開に取り組む企業の拡大や課題解決を目指す。
- (3)商談会出展サポート
 - 台湾、タイ、ベトナム等
- (4)海外同行支援
 - 東南アジア、欧州、アメリカ等
- (5)海外バイヤー等招聘
- (6)セミナーの開催

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 県内のコーディネーターと東京営業本部の連携、県等のネットワークを活用した首都圏等の販路の拡大
- 2. 海外へ進出しようとする企業の掘起しと企業の状況に応じた支援

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1 全国に通用するエキスパートの活用(11月末現在)

- (1)経営統括1名・技術統括2名による各種企業支援
 - 経営・技術両統括による企業訪問：688回
- (2)生産技術コーディネーター1名の配置 5/1～ 企業訪問 242回

2 営業サポート(11月末現在)

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・ 県内コーディネーター等による企業支援
 - 企業訪問回数：のべ 2,284回 (うち具体的支援1,622回)

具体的支援の内容

	回数	内容
同行訪問	84	販売代理店等への同行セールス など
製品紹介	27	JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など
販売協議	277	販売計画や代理店選定、製造に関する助言など
技術支援	86	製品改良にあたっての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など
その他	1,148	各種支援機関の助成制度や見本市等の情報提供、申請支援、事業戦略策定支援など
合計	1,622	

- (2) 専門家派遣を通じた支援 29社のべ 85回
- (3) 外商支援製品・技術カタログの作成(9月 2,000部作成)

3 県外での販売拡大の強化(11月末現在)

- ・ 東京営業本部の開設 (本部長+外商コーディネーター2名増) (4月)
- 県内企業ニーズによる販路開拓活動
- 首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問 計1,630回 (内訳 企業団体等1,073回 (うち大学(28大学70回))、自治体557回))
- ・ 東京営業本部主催ミニ展示商談会の開催 (2回：5月、9月 東京)
- 1回目：県内防災企業5社参加 (21社40名来場、商談件数27件)
- 2回目：県内防災備蓄関係5社参加(28社37名来場) 商談件数(82件)
- ・ 県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有

4 見本市・商談会(11月末現在)

- ・ 出展見本市：23見本市130小間に延べ113社出展 商談件数1,428件
- ・ ものづくり総合技術展(11/17～19) 出展者数131

5 支援機関との連携(12月末現在)

- ・ ものづくり企業外商支援会議の開催 計3回(5月、9月、12月：17機関参加)
- ・ 中小機構四国連携会議の開催 計3回(4月、6月、12月)

6 技術の外商(12月末現在)

- (1)営業サポート
 - ・ 見本市出展及び、外商コーディネーターによる自治体やコンサル業者等への同行訪問等のセールス活動
- (2)見本市及び商談会の開催
 - ・ 受注企業商談会の開催 計9回(県単独7回(6月、8月、9月(2回)、10月、11月、12月)
 - 技術提案型商談会4回(8月9月10月1月)、合同広域商談会2回(9月大阪、11月松山))
- (3)その他(個別あっせん(成約件数15件))

7 海外への販路開拓支援(12月末現在)

- (1)販路開拓支援事業 (こうち産業振興基金助成)
 - ・ 一次採択分14件(14社)、二次採択分21件(31社)
- (2)営業サポート
 - ・ 統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援
 - ・ 海外進出計画作成にかかる専門家派遣の実施 3社8回
- (3)商談会出展サポート 6回18社
 - ・ SECUTECH(4月、台湾2社) ・ 全国地方銀行合同商談会(5月、ベトナム1社) ・ ものづくり商談会(タイ、6月2社) ・ INAP(防災商談会、フィリピン、9月4社) ・ 10月防災先進県高知の製品・技術商談会(10月、台湾、参加企業7社) METALEX(11月、タイ、参加企業2社)
- (4)海外同行支援 延べ9社
 - ・ 4月台湾……消防機関への製品プレゼン支援(防災) ・ 5月ベトナム……製造拠点マッチング支援
 - ・ 7月アメリカ……代理店商談同行 ・ 7月ベトナム⇒シンガポール現地市場調査、代理店選定支援
 - ・ 7月台湾……現地大学や代理店のマッチング支援 ・ 10月アメリカ……商談同行
 - ・ 10月台湾、11月タイ、12月マレーシア……政府機関への同行支援
- (5)海外バイヤー等招聘
 - ・ 10月2社3名(中国・台湾) 11月7社12名(台湾、タイ、ルーマニア)ものづくり総合技術展へ招聘
- (6)セミナーの開催
 - 9/12 国際間電子商取引セミナー(中小機構・地産地消外商課共催)13団体20名参加

課題

- 1 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大
- 2 海外へチャレンジする企業の増加

平成 29 年度の取り組み(予定)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1)3名の統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2)生産技術コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・ 企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施
- (2) 専門家派遣を通じた販売や代理店契約策などに向けた支援
- (3) 外商支援製品・技術カタログを活用したPR

3 県外での販売拡大の強化

- 東京営業本部による首都圏等の販路拡大
 - ・ 県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
 - ・ 東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催
- ・ 県の県外事務所との連携による営業先の開拓(大学、病院、福祉施設等)自らの独自ルートの販路開拓
- ・ 防災製品取扱商社等、販売代理店の開拓と連携強化

4 見本市・商談会

- ・ 見本市への出展
 - ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会の開催

5 支援機関との連携

- ・ 外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有
- 金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など

6 技術の外商

- (1)営業サポート
 - ・ 見本市出展で県内の優れた技術や工法をわかりやすくPR、外商COによるセールス活動の実施
- (2)見本市及び商談会の実施
 - ・ 受注企業商談会の開催(他県合同、県単独、技術提案型商談会(県外企業を招聘した内覧や工場視察等))
- (3)その他
 - ・ 県外企業を招聘した個別斡旋の実施及び県外発注企業訪問

7 海外への販路開拓支援

- (1)販路開拓支援事業(こうち産業振興基金助成)
 - 採択企業に対するサポート実施
- (2)営業サポート
 - ・ 統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援(継続)
- (3)商談会出展サポート
 - ・ 台湾、タイ、台湾・スリランカ、タイ、インドネシア
- (4)海外同行支援
- (5)海外バイヤー等招聘
- (6)セミナーの開催

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 外商サポート対象企業の成果額 = H31：73億円 (H28：45.2億円)
- 2. うち、海外展開支援の成果額 = H31：10億円 (H28：4.1億円)

【直近の成果】

- 1. 外商サポート対象企業の成果額 35.6億円(12月末時点) ※実績は以後3月に把握予定
- 2. うち、海外展開支援の成果額 2.5億円(12月末時点) ※実績は以後3月に把握予定

分野：商工業分野

戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大

取組方針：◆全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進 ◆県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進 ◆第一次産業分野等と連携した企業立地の推進 ◆事務系職場の集積拡大

【概要・目的】

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、全国的なニアショア（地方拠点開設）志向を活かしたオールインワンのきめ細かなサポートを武器に、事務系職場の集積を進めることにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C, A)

1. 企業立地の推進

＜目標＞立地決定件数：10 件

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
 - ・企業立地フェアへの出展（東京 5/18～20）[新規]
 - ・企業立地セミナーの開催（大阪 8/23）
 - ・コールセンター見本市への出展（大阪 5/25～26 [新規]、東京 11/17～18）
 - ・製造業 DM 及びアンケート実施(2,500 社)
 - ・事務系 DM 及びアンケート実施(1,000 社)
- (2) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応
 - ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（通年）
- (3) 人材確保支援
 - ・進出企業就職説明会・面接会等（通年）
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・コールセンター等立地促進事業費補助金交付要綱の改正[新規]
 - ・サテライトオフィス開設、市町村遊休施設等のオフィス整備への改修支援を追加
 - ・地域創生人材育成事業の実施（通年）[新規]
 - ・雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練

2. 企業立地の受け皿の整備

＜目標＞高知一宮団地：調整池工事の完成
南国日章工業団地：用地取得完了に目途

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
 - ・県道盤下げ工事及び調整池工事が完成
 - ・本体造成工事に着手
 - ・県市連携協議の定期的な実施
- (2) (仮称)南国日章工業団地の着実な推進
 - ・土地鑑定評価の実施
 - ・地元計画協議の実施
 - ・用地取得に着手
 - ・県市連携協議の定期的な実施
- (3) 市町村による適地調査
 - ・適地調査の実施

3. 全庁一丸となった企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 企業立地の推進

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部署との連携による企業立地の推進
- ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業推進に係る市との連携
- ・南国日章工業団地の用地取得着手に向けた地元調整
- ・利便性の高い開発候補地の確保

1. 企業立地の推進

＜実績＞立地決定件数：6 件（うち、サテライトオフィス 1 件）

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
 - ・企業立地フェアへの出展（東京 5/18～20、対応企業 139 社）
 - ・企業立地セミナーの開催（大阪 8/23、来場企業 102 社）
 - ・コールセンター見本市（大阪）への出展（5/25～26、対応企業 135 社）
 - ・コールセンター見本市（東京）への出展（11/17～18、対応企業 179 社）
 - ・製造業 DM 及びアンケート実施(8/26 発送 2,500 社)
 - ・事務系 DM 及びアンケート実施(8/19 発送 1,000 社)
- (2) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応
 - ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（延 482 社（12/9 現在））
 - ・サテライトオフィス開設の提案
 - ・立地企業交流会（第 1 回 10/27）
- (3) 人材確保支援
 - ・進出企業就職説明会・面接会等（延 32 回開催（予定））
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・コールセンター等立地促進事業費補助金交付要綱の改正
 - ・サテライトオフィス開設、市町村遊休施設等のオフィス整備への改修支援を追加
 - ・地域創生人材育成事業の実施
 - ・雇用型 OJT 訓練の実施（7 社）
 - ・キャリアアップ訓練の実施（12 月～2 月、5 回(2 コース)）

2. 企業立地の受け皿の整備

＜実績＞高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
 - ・県道盤下げ工事が完了（予定）
 - ・共有地取得完了
 - ・本体造成工事に着手
 - ・県市連携協議を実施(23 回)（予定）
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
 - ・土地鑑定評価（比準）を実施
 - ・地元説明会（計画協議）を実施(15 回)
 - ・南国市土地開発公社へ用地取得業務を委託
 - ・県市連携協議を実施(26 回)（予定）
- (3) 市町村による適地調査
 - ・適地調査の完了（安芸市）

3. 全庁一丸となった企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議の開催（第 1 回 4/28、高知新港高台企業用地関係部長会 8/31）
 - ・総合支援チームによる対象企業への誘致活動（随時）

課題

1. 企業立地の推進

- ・新設、増設につながる企業の掘り起こし
 - ・製造業、事務系職場の増設に伴う人材供給及び受け皿の確保
2. 企業立地の受け皿の整備
- ・(仮称)高知一宮団地の平成 29 年度末完成に向けた工事の円滑な推進
 - ・(仮称)南国日章工業団地の早期の用地取得

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 企業立地の推進

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
 - ・誘致対象企業発掘事業（関西圏、通年[新規]）
 - ・ワークスタイル変革エキスポへの出展（東京 7/26～28 [新規]）
 - ・企業立地セミナーの開催（大阪（開催日未定））
 - ・コールセンター見本市への出展（東京 11/9～10）
 - ・製造業 DM 及びアンケート実施(2,500 社)
 - ・事務系 DM 及びアンケート実施(2,000 社)
- (2) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応
 - ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（通年）
- (3) 人材確保支援
 - ・進出企業就職説明会・面接会等（通年、企業ニーズに応じて随時開催）
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・市町村への補助制度改正の周知
 - ・地域創生人材育成事業の実施（通年）
 - ・雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練の実施、広報誌配布

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
 - ・本体造成工事の完成
 - ・県市連携協議の実施(24 回)（予定）
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
 - ・用地取得の完了
 - ・県市連携協議の実施(24 回)（予定）
- (3) 市町村による適地調査
 - ・適地調査の実施

3. 全庁一丸となった企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

【平成 31 年度末の目標 <H28 到達目標>】

- | | | | |
|---|----------|--|---------------------------------|
| 1 | 立地決定件数 | = H31 累計：40 件 <H28：10 件> | |
| | 〔製造品出荷額等 | = H31：612 億円 (H28：420 億円) | 雇用創出数 = H31 累計 800 人<H28：294 人> |
| 2 | 工業団地分譲面積 | = 24ha（高知一宮団地：調整池工事の完成、南国日章工業団地：用地取得完了に目途） | |

【直近の成果】

- 1 立地決定件数 6 件 製造業：新設 2 件（プラスチック製品 1 件、食品 1 件）、増設 2 件（金属製品 1 件、その他（釣具）1 件）
- 2 高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中

【概要・目的】

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

- ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施

(2) 相談対応

- ・ 申請希望者からの相談に対応

(3) 申請件数

- ・ 申請件数：計 18 件

(4) 審査会の実施

- ・ 6 月、9 月、2 月の実施

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 金融機関、支援機関等と連携した周知活動の実施

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

- ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ 2,000 部作成）

(2) 相談対応

- ・ 申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 17 件）

(3) 申請件数

- ・ 申請件数：計 10 件（標準型：4 件、特別型：6 件）

(4) 審査会の実施

- ・ 特別型について、6 月、10 月に審査会を実施。
- ・ 標準型及び特別型について、引き続き随時募集していく。特別型については、申請状況に応じ 2 月に審査会を開催する予定。

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

課題

- ・ 設備投資案件の掘り起こし
- ・ これまでの助成制度実施により、県内企業の設備投資は一定進んでおり、今後はさらなる拡大再生産に向けた支援の重点化が必要

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 設備投資助成による投資の促進

- ・ さらなる拡大再生産に向け挑戦する企業を重点的に支援するための制度の見直し

(1) 周知活動

- ・ 県内金融機関、産業振興センター等の支援機関、業界団体等と連携し、制度内容の周知徹底を図るとともに、設備投資案件の掘り起こしを行っていく。

(2) 相談対応

- ・ (1)と同様

(3) 申請件数

- ・ (1)と同様

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

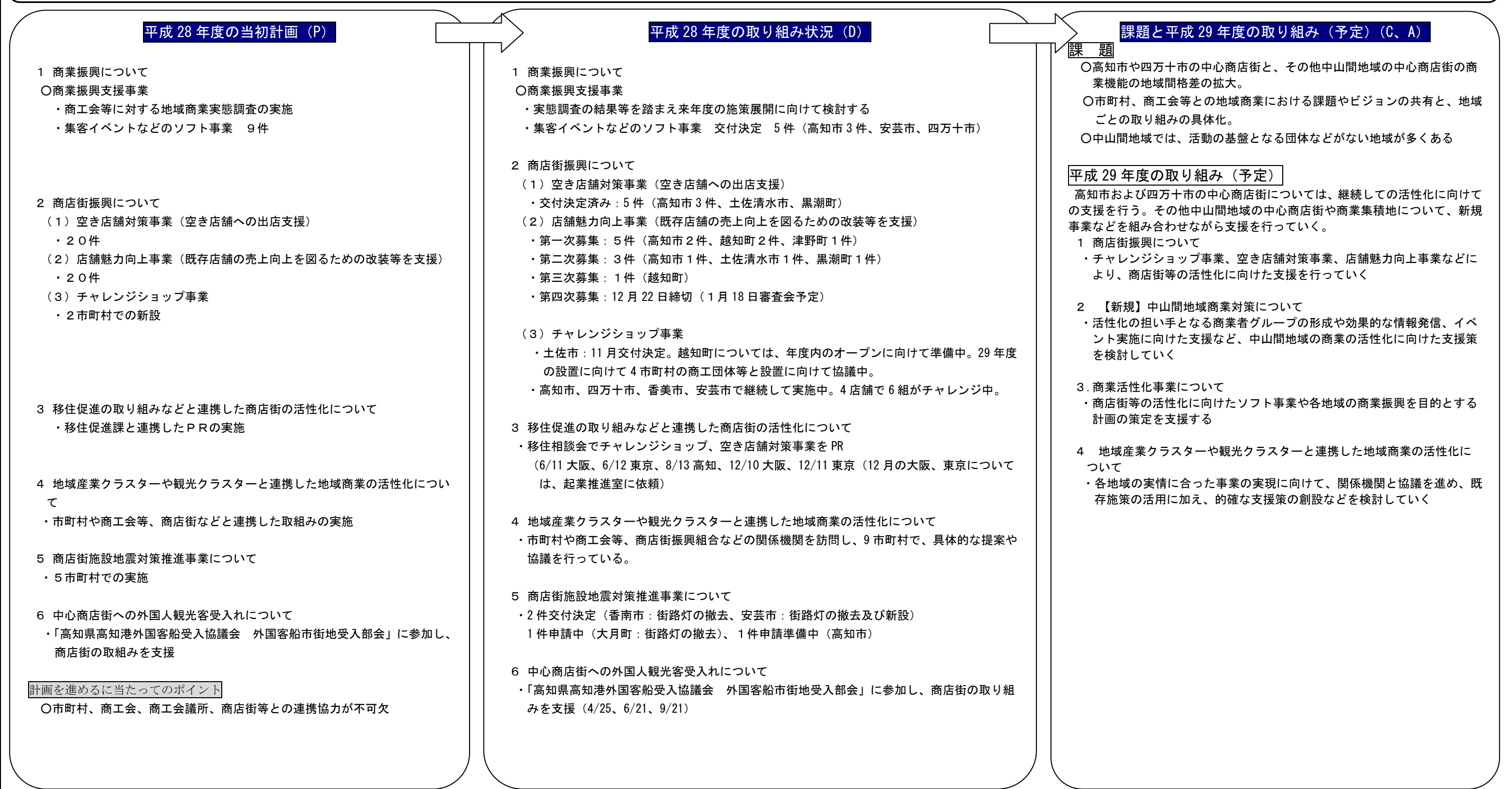
- 1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額 = H31 累計：134 億円 (H28 67.9 億円)
- 2. 設備投資助成への申請件数 = H31 累計：96 件 (H28 18 件)
- 3. 設備投資助成による雇用創出数 = H31 累計：120 人 (H28 24 人)

【直近の成果】

- 1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額：67.9 億円 (H27 終了した案件による成果)
【参考：H29 生産能力増加見込額：30.7 億円 (H28 終了を予定している案件による成果)】
- 2. 設備投資助成への申請件数：10 件 (標準型 4 件、特別型 6 件)
- 3. 設備投資助成による雇用創出数：9 人 (確定済案件 4 件による雇用創出数)

分野：商工業分野	戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：地域商業の活性化（暮らしを支え、人々が交流する商店街や地域商業の活性化）
----------	-----------------------------------	---

【概要・目的】
 ・地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開することにより、「観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ」「地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展」を目指す
 ・地域産業クラスターや観光クラスターと連携し、地域商業の活性化を図る。



【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 空き店舗への出店 = H31：100件 <H28：20件（H26比 +7件）>
- チャレンジショップ開設 = H31：14箇所 <H28：2箇所新設（H26比 +2箇所）>

【直近の成果】

- 空き店舗への出店 = 申請済み：5件
- チャレンジショップ開設 = 土佐市：11月交付決定済み。越知町は28年度内のオープンに向けて準備中。29年度の開設に向けて、4市町村で協議中

【概要・目的】

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。
- 県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する。また、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会などの開催により、県内就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。
- 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及びしごと体験講習等を実施し、若年者の就職を支援する。
- U I ターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、本県へのU I ターン就職を促進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業との共同研究等の実施(通年、17校)
 - ・私立中等高等学校での県内企業理解促進のための職業講話等の実施(通年、2校以上)
 - ・産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結(2大学以上)
 - ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
 - ・学生対象のUターン就職促進セミナーの開催(東京・大阪10月、大阪12月)[新規]
 - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会の開催(大阪11月・高知1月)
 - ・保護者へのUターン就職サポートガイド等の送付(7月、12月)[新規]大阪開催は[新規]
 - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
 - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(4月～7月)
 - ・学生向け情報サイトによる県内企業・就職情報の発信(11月～)[新規]
 - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月・4回)
- 若年者の就職促進
 - ・「ジョブカフェこうち」における就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援(通年)(セミナー等：13回、しごと体験講習：250人)
 - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業の実施(7月～、就職者48人、うち正規36人)[新規]
- U・I ターンの促進
 - ・インターネットを活用したU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施。(通年)
 - ・U I ターン人材情報システムの再構築によるマッチング機能等の強化(11月)[新規]
 - ・U I ターン就職相談会への参加(通年/東京・大阪・名古屋・高知)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進
- 2 大学生等(保護者含む)への確実な情報提供
- 3 若者の正規雇用率の向上及び就職支援困難者支援の充実
- 4 U I ターン希望者と求人企業の登録拡大とマッチング強化によるU I ターン就職支援の充実

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施 16校予定
 - ・産業界、高等学校、行政機関の関係者が集まり、高校生の企業実習や共同研究のあり方等について協議する「地域産業担い手人材育成事業運営協議会」の開催(1/30)
 - ・私立高等学校での県内企業理解促進のための職業講話の実施 2校 参加生徒337人
 - ・10年目教員研修の実施 (8/3 参加教員63人 協力企業 8社)
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結 3大学(6/3 徳島文理大、9/13 大阪商業大、11/8 近畿大)
 - ・大学訪問や大学主催のUターンセミナーへの参加 38大学
 - ・県外大学の保護者会での県内就職情報の提供 14大学(資料提供のみ含む)
 - ・学生対象Uターン就職促進セミナーの開催(10/15 東京18人、10/16 大阪26人)
 - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会開催(11/11 大阪、1/26 高知)
 - ・四国4県合同学生対象産業界理解セミナーの開催(12/3、参加学生70人)
 - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録【H28.12 /28 現在】
H28.3月以前の卒業生の保護者:611人 H29.3月卒業予定生徒の保護者:69人
 - ・Uターン就職サポートガイド創刊準備号の作成と保護者への送付(7/1)、同創刊号の作成と送付(12/16)
 - ・H29.3月卒業生の保護者へ、高等学校経由で住所等の登録を依頼(12月～1月)
 - ・教育機関や産業界、市町村等へサポートガイドを配布し活用を依頼
 - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(5～7月)
 - ・高知求人ネットへの学生向けページの新設(2月)
 - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月)(東京1回・大阪3回)
- 若年者の就職促進
 - ・「ジョブカフェこうち」での就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援 就職者532人、しごと体験による就職者123人(うち正規49人)【H28.11月末現在】
 - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業に係る社会人基礎力研修の実施 企業実地訓練参加(予定)者16人
- U・I ターンの促進
 - ・インターネットを活用したU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施 新規登録者・企業数 134人・115社 就職者数45人【H28.11月末現在】
 - ・U I ターン希望者向け情報提供サイト「高知求人ネットの開設」(12/7)
 - ・U I ターン就職相談会への参加(東京2回、大阪2回、名古屋1回、高知1回) 相談会への来場者総数893人、うちU I ターンブース 100人

課題と平成 29 年度の取り組み(予定)(C、A)

課題

- 1 本県産業の担い手育成に繋がる高校生の効果的な企業実習等の実施
- 2 大学生対象セミナー等の効果的な実施
- 3 若年者に対する早期の就業意識醸成支援及び就職後の定着支援
- 4 高知求人ネットを活用したUターン潜在層の掘り起こし及び求人企業支援の強化

平成 29 年度の取り組み(予定)

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - ・県立高等学校での企業実習、共同研究等の実施(通年)
 - ・地域産業担い手育成事業運営協議会の開催(1月)
 - ・私立中等高等学校での県内企業理解促進のための職業講話等の実施
 - ・産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結(2大学以上)
 - ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
 - ・学生対象のUターン就職促進セミナーの開催(未定)
 - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会の開催(未定)
 - ・四国連携プロジェクト事業の実施(未定)
 - ・Uターン就職サポートガイド等による保護者への情報提供(7月、12月)
 - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
 - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(4月～6月)
 - ・高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信
 - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月)
- 若年者の就職促進
 - ・「ジョブカフェこうち」における就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援(通年)
 - ・高校生向けセミナー及び新入社員向け定着支援セミナーの実施(新規)
- U・I ターンの促進
 - ・高知求人ネットによるU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施(通年)
 - ・県内求人企業への高知求人ネットの活用促進
 - ・高知求人ネットの改修(マッチング支援の強化)
 - ・U I ターン就職相談会への参加(通年)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 新規高卒者の県内就職率 = H31 : 75.0% (H28 : 65.5% (H26 比+3.2%))
2. 県外大学生のUターン就職率 = H31 : 30.0% (H28 : 20.0% (H26 比+4.1%))
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 = H31 : 50.0% (H28 : 44.0% (H26 比+2.0%))
4. UI ターンシステム登録者の県内企業への就職者数 = H31 : 140人 (H28 : 110人 (H26 比+59人))

【直近の成果】

1. 新規高卒者の県内就職率 63.9% (H27)
2. 県外大学生のUターン就職率 16.4% (H28.3)
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 39.8% (H28.11月末現在)
4. UI ターンシステム登録者の県内企業への就職者数 45人 (H28.11月末現在)

分野：商工業分野	戦略の柱：産業人材の育成・確保 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現
----------	---------------------------------	---

【概要・目的】

拡大再生産に向け、求人担当マネージャー等スタッフが把握した事業拡大や新たな事業展開を図ろうとする県内企業の中核人材ニーズと、人材確保コーディネーター等が県内外から確保した人材とのマッチングを行い県内企業を支援する。

- ・求人担当マネージャー等スタッフが、県内企業の求めている人材を丁寧なヒアリング等により的確に把握する。
- ・東京事務所に2名配置した人材確保コーディネーターが、首都圏等での企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。また、大阪、名古屋事務所と連携し、企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。
- ・ホームページ等を活用した、求人及び求職情報の収集

平成 28 年度の当初計画 (P)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)
(目標：メールマガジン登録者数等 2,200 人 (H27 約 700 人))

- (1) 高知に関心のある層へのアプローチルートの拡大
 - ・移住の情報発信との連携強化
- (2) 高知県出身者へのアプローチルートの拡大
 - ・同窓会等を通じたアプローチ
 - ・県内在住保護者を通じたアプローチ など
- (3) センターHPで発信する情報の魅力アップや利便性の向上

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)
(目標：新規求職登録者数 300 人 (H27 約 143 人))

- (1) メルマガ登録者、高知家で暮らし隊登録者等の関心層を求職登録につなげる
 - ・仕事情報を定期的に届ける仕組みづくり
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
 - ・高知の企業を知る機会を設ける
- (2) 企業人材への取組み
 - ・求人提案可能企業の拡大 (1 社 (H27 年度))

3. マッチングの拡大(目標：マッチング 30 件 (H27 約 11 人))

- (1) 首都圏企業へ人材紹介を依頼
- (2) 東京移住笑談会及び出張就職相談会等を開催し、U・I ターン関心層を対象としたマッチングを拡大
- (3) 民間ビジネス事業者の有料サービスや「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省)等国の人材システムの活用

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)

計画を進めるに当たってのポイント

人材確保

- (1) 事業承継・人材確保センターの認知度の向上
- (2) 関心者層 (HP 利用者など) を確実に求職登録につなげること。

事業承継

- (1) 事業者及び支援者等への広報及び啓発活動
- (2) 金融機関・各支援機関等との連携した企業相談等への対応

平成 28 年度 (4 月～12 月) の取り組み状況 (D)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)
(メールマガジン登録者数 1,126 人：フェイスブックいいね数 1,658 件) (12 月末)

- (1) 「高知家で暮らす」HP、「全国移住ナビ」HP、「ニッポン移住・交流ナビ」HP トップページにバナー設置、中央公論へ移住と共同で広告掲載 等
- (2) Facebook で高知県出身者に広告表示、大学 (高知大、県立大) 及び高校同窓会 (土佐高、高知学芸等) 全員へチラシ等送付、高知新聞朝刊にて保護者向け広告掲載、ローソン・ファミリーマート等でのチラシ配架、25 市町村のふるさと納税返礼時にチラシを同封、高知県人会 (関東、関西) において取組みを説明、SEO 対策実施 等
- (3) センターHP リニューアル着手 (12 月 7 日オープン)

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)
(新規求職登録者数 286 人) (12 月末)

- (1) ・メルマガによる県内求人情報の定期的配信 (高知家で暮らし隊員など約 8,000 名)
 - ・フェイスブックによる県内求人情報の定期的発信 (リーチ数 312,768 件)
 - ・地域おこし協力隊員、土佐 MBA 受講者にセンター求職登録依頼文書送付 (7 月中旬)
 - ・U・I ターン就職相談会・転職フェア等参加 (6/11・12 (東京 (面談者 23 名)、大阪 (面談者 15 名))、7/30 (東京 (面談者 13 名)、8/13 (高知 (面談者 13 名))、10/1 (名古屋) (面談者 10 名)) 12/10 (大阪)、12/11 (東京))
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ 36 件
- (2) ・求人提案可能企業の拡大 (50 社)
 - ・食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ
 - ・県と包括協定を締結した企業と具体的な仕組みづくりに向けた協議

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し (求人件数 218 件) (12 月末)

- ・産振センターや金融機関等関係機関と連携を図り、ものづくりからサービス業までの幅広い分野の状況を把握し、経営者等とのヒアリングを通じて人材面での課題を明確にし、必要となる求人ニーズを掘り起こす。
- ・ヒアリングで把握した企業の魅力や強みを求人情報として、高知求人ネットに反映。

4. マッチングの拡大 (マッチング 23 件) (12 月末)

- (1) ・首都圏企業 50 社へ 13 件の人材について紹介を依頼
 - ・東京移住笑談会 (7/22) (面談者 4 名)
 - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルと連携】(東京) (7/23、8/27、9/17、10/23、11/26) 予定：1/28、2/25、3/25)
 - 【移住コンシェルと連携】(大阪) (9/10、11/26)
 - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用 (44 件 8 社に依頼中)
 - ・「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省)の活用 (6 月登録)

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (8 件)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (65 件)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (27 件)
 - * 東京海上日動火災保険 (株)、(一社) 事業承継ファシリテーション協会との業務連携・協力に関する協定締結 (8/2)
 - * 三井住友海上火災保険 (株) との業務連携・協力に関する協定締結 (12/19)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

課題

人材確保

1. マッチングの増加には、求人企業に紹介可能な求職登録者をこれまでよりも大幅に確保することが必要。
2. 県内企業に潜在する求人ニーズをより効果的に集約することが必要

事業承継

1. 金融機関・各支援機関等との連携の構築
2. 県内の専門家の M & A 等の経験不足。

平成 29 年度の取り組み (予定)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

- ◆ U・I ターン者対応 共通
 - (1) 高知に関心のある層へのアプローチの継続及びルートの拡大
 - (2) WEB 広告、SEO 対策の強化
- ◆ U ターン者対応
 - (1) 高知県出身者へのアプローチの継続及びルートの拡大 (県人会、同窓会 (大学・高校) 等へのアプローチ 等)

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)

- ◆ U・I ターン者対応 共通
 - (1) ・メルマガ、フェイスブックによる情報発信の強化
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
 - ・U・I ターン就職相談会・転職フェア参加
 - ・高知の U・I ターン者等が、首都圏等に出向き、求職登録者に対し、直接意見交換等を行う機会を設けることを通じて、U・I ターンの実現につなげる。
- ◆ 「企業人材対応」
 - (1) 食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ (2) 求人提案企業の拡大

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し

- ・商工会や商工会議所が伴走型支援により小規模事業者の経営計画を策定する中で、計画実現に必要な人材ニーズを掘り起こす。

4. マッチングの拡大

- ◆ U・I ターン者・企業人材対応 共通
 - (1) ・首都圏企業へ人材紹介依頼
 - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルと連携】
 - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用
 - (2) 戦略的人材活用セミナーの開催 (2 期目)

5. 移住促進との一体的な業務の展開

- ・求職者獲得やマッチングの拡大の取り組みをより効果的、効率的に進めるため、密接に関連する移住促進業務と人材確保業務を一体的に展開することを検討中。

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模 M & A における土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 中核人材の求人件数	= H31:200 件	< H28:150 件>
2. 中核人材のマッチング件数	= H31:200 件	< H28:30 件>
3. 事業承継等に係る相談件数	= H31 累計:750 件	< H28:150 件>
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H31 累計:100 件	< H28:15 件>

【直近の成果】

1. 中核人材の求人件数	= H28.12 月末:218 件
2. 中核人材のマッチング件数	= H28.12 月末:23 件
3. 事業承継等に係る相談件数	= H28.12 月末:84 件
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H28.12 月末:10 件

【概要・目的】

コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

平成 28 年度の当初計画（P）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
 - ・4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
 - ・情報交換会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
 - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援（通年）

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
 - ・個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）[再掲]
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXP02016）への出展支援[新規]

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
 - 7月 立地意向調査アンケートの実施
 - 8月 アンケートの結果分析
 - 9月 アンケート回答企業の訪問開始
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
 - ・公募型プロポーザルにより受託事業者決定・契約締結
 - ・取材・収録（6月～7月）
 - ・放送（7月）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）[新規]

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. アドバイザーや高等教育機関等と連携してコンテンツ関連企業に対するトータルな支援を行う。

平成 28 年度の取り組み状況（D）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
 - ・4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
 - ・会員数：40事業者
 - ・情報交換会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定））
 - 延べ36事業者が参加
 - ・個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定））
 - 延べ10事業者が参加
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援
 - ・マッチング申込件数：9件（うち3件成約済み）

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
 - ・個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16、11/28、1/20（予定））[再掲]
 - 相談件数：7件
 - 事業化プラン認定件数：1件
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXP02016）への出展支援[新規]
 - ・10/27～10/30 3社出展

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
 - ・相談件数：15件
 - ・企業立地件数：3件（企業指定済）※うち2件は交付決定済み
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
 - 7月 立地意向調査アンケートの実施
 - 8月 アンケートの結果分析
 - 9月～ アンケート回答企業の訪問開始（10社訪問）
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
 - 【国内】 9/24 第1回放送、12/3 第2回放送、1月 第3回放送（予定）
 - 【海外】 10/21-22 第1回放送、12/23 第2回放送、2月 第3回放送（予定）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援（6/25、7/30、10/23、10/24 開催：48名参加）

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
 - ・延べ99人参加
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
 - ・延べ249人参加
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）（予定）[新規]
 - ・10/14 受講者決定（17人）

課題

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）（C、A）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<課題> 事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<課題> 立地有望企業の更なる掘り起こし、立地企業の即戦力となる人材不足

4. 人材確保・育成支援

<人材育成>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』
- (2) 『イラストビジネス基礎』
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』

<課題> ・企業が求める人材の専門家・多様化に対応した人材育成、企業と人材とのマッチング
・コンテンツ産業人材の不足

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<取組> 事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、ブラッシュアップ期間の短縮を図る。

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<取組> 立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る。

4. 人材確保・育成支援

<取組>

- [新規] (1) 人材確保：首都圏高知 IT ネットワークの構築
 - ・首都圏在住の高知に縁のある IT 人材・企業とのネットワーク構築（UI ターン、企業間連携、企業立地の促進等）
- [拡充] (2) 人材育成：アプリ開発人材講座の拡充
 - ・オンライン学習サービス（E-ラーニング）の導入と集合研修を組み合わせた基礎技術講座の開催

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. ビジネスマッチング件数（累計）	=	H31：40件（+36件）	<	H28：12件（+8件）
2. 事業化プラン認定件数（累計）	=	H31：22件（+12件）	<	H28：12件（+2件）
3. 見本市出展事業者数（累計）	=	H31：12件（+12件）	<	H28：2件（+2件）
4. 企業立地件数（累計）	=	H31：18件（+12件）	<	H28：9件（+3件）
5. 土佐 MBA 受講者数	=	H31：280人	<	H28：250人

【直近の成果】

1. ビジネスマッチング案件（累計）	：	7件（+3件）	（12月末時点）
2. 事業化プラン認定件数（累計）	：	11件（+1件）	（12月末時点）
3. 見本市出展事業者数（累計）	：	3件（+3件）	（12月末時点）
4. 企業立地件数（累計）	：	9件（+3件）	（12月末時点）
5. 土佐 MBA 受講者数	：	348人	（12月末時点）